

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人九州工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分（損失の処理）に関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		29,709,900,000	
建物	21,815,514,927		
減価償却累計額	△ 12,072,332,943		
減損損失累計額	△ 1,008,816	9,742,173,168	
構築物	3,173,659,940		
減価償却累計額	△ 2,454,501,385	719,158,555	
機械装置	204,146,420		
減価償却累計額	△ 200,092,917	4,053,503	
工具器具備品	11,323,420,543		
減価償却累計額	△ 9,550,639,943	1,772,780,600	
図書		3,400,677,415	
美術品・收藏品		162	
車両運搬具	149,491,969		
減価償却累計額	△ 145,402,833	4,089,136	
建設仮勘定		971,056,320	
その他	18,250,000		
減価償却累計額	△ 17,729,164	520,836	
有形固定資産合計		46,324,409,695	

2 無形固定資産

特許権		56,632,457	
商標権		2,238,518	
ソフトウェア		94,870,860	
工業所有権仮勘定		64,985,919	
その他		929,702	
無形固定資産合計		219,657,456	

3 投資その他の資産

投資有価証券		399,339,019	
減価償却引当特定資産(注)		130,218,000	
長期前払費用		6,431,136	
敷金及び保証金		241,500	
その他		78,090	
投資その他の資産合計		536,307,745	

固定資産合計

47,080,374,896

II 流動資産

現金及び預金	2,794,844,786		
未収学生納付金収入	74,166,000		
その他未収入金	176,075,088		
たな卸資産	338,959		
前渡金	5,596,470		
前払費用	19,147,229		
未収収益	492,040		
その他	6,002,283		

流動資産合計

3,076,662,855

資産合計

50,157,037,751

貸借対照表

(令和5年3月31日)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 (注)	901,916,046	
長期リース債務	<u>265,098,771</u>	
固定負債合計		1,167,014,817

II 流動負債

運営費交付金債務 (注)	48,566,580	
預り施設費 (注)	1,236,686,138	
預り補助金等 (注)	12,855,223	
寄附金債務 (注)	1,108,617,179	
前受受託研究費	93,502,158	
前受共同研究費	394,701,005	
前受受託事業費等	5,581,177	
前受金	33,260,134	
科学研究費助成事業等預り金	173,009,870	
預り金	21,929,330	
未払金	1,316,201,722	
リース債務	210,129,535	
未払費用	13,679,890	
未払消費税等	49,593,000	
賞与引当金	<u>105,356</u>	
流動負債合計		<u>4,718,418,297</u>
負債合計		<u>5,885,433,114</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>41,620,400,321</u>	
資本金合計		41,620,400,321

II 資本剰余金

資本剰余金	11,106,744,522	
減価償却相当累計額 (一) (注)	△ 14,190,070,048	
減損損失相当累計額 (一) (注)	△ 632,200	
除売却差額相当累計額 (一) (注)	<u>△ 964,560,512</u>	
資本剰余金合計		△ 4,048,518,238

III 利益剰余金

前中期目標期間繰延積立金 (注)	87,768,670	
当期末処分利益	6,611,953,884	
(うち当期総利益)	<u>(6,611,953,884)</u>	
利益剰余金合計		<u>6,699,722,554</u>

純資産合計		<u>44,271,604,637</u>
負債純資産合計		<u>50,157,037,751</u>

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,471,039,093		
研究経費	954,983,579		
教育研究支援費	713,021,044		
受託研究費	706,283,418		
共同研究費	381,144,443		
受託事業費等	86,544,623		
役員人件費	82,027,219		
教員人件費	3,966,852,711		
職員人件費	<u>2,347,065,684</u>	10,708,961,814	
一般管理費		975,289,846	
財務費用			
支払利息	<u>5,620,508</u>	5,620,508	
雑損		<u>3,973,809</u>	
経常費用合計			11,693,845,977
経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,483,830,420	
授業料収益(注)		2,900,183,027	
入学金収益(注)		473,337,000	
検定料収益		81,254,800	
受託研究収益(注)		872,893,318	
共同研究収益(注)		584,965,712	
受託事業等収益(注)		102,414,025	
寄附金収益(注)		302,114,989	
補助金等収益(注)		649,613,550	
施設費収益		87,779,675	
その他		157,766,109	
財務収益			
為替差益	<u>50,336</u>	50,336	
雑益			
財産貸付料収入	160,850,679		
研究関連収入	150,635,853		
その他	<u>26,763,550</u>	<u>338,250,082</u>	
経常収益合計			<u>12,034,453,043</u>
経常利益			340,607,066
臨時損失			
固定資産除却損		<u>11,017,977</u>	11,017,977
臨時利益			
補助金等収益(注)		2,052,532	
固定資産売却益		109,999	
資産見返運営費交付金等戻入		2,600,469,201	
資産見返寄附金戻入		701,456,567	
資産見返物品受贈額戻入		<u>2,954,220,093</u>	<u>6,258,308,392</u>
当期純利益			6,587,897,481
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>24,056,403</u>
当期総利益			<u><u>6,611,953,884</u></u>
(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。			
(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総利益		6,611,953,884	
減価償却相当額	△ 550,569,790		
除売却差額相当額	△ 7		
賞与引当増加相当額	17,767,896		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 411,934,150</u>		
小計		△ 944,736,051	
施設費収益相当額		105,556,325	
その他		<u>0</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>5,772,774,158</u></u>
退職給付引当増加相当額のうち6,826,614円は、国又は地方公共団体からの出向者に係るものです。			
(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記			
当期受入額	502,564,379		
当期支出額	484,872,258		

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,796,099,197
	人件費支出	△ 6,608,640,010
	その他の業務支出	△ 878,595,133
	運営費交付金収入	5,532,397,000
	授業料収入	2,532,549,020
	入学金収入	439,544,000
	検定料収入	81,186,800
	受託研究収入	854,993,744
	共同研究収入	489,442,317
	受託事業等収入	89,585,259
	補助金等収入	633,454,881
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 23,365,334
	寄附金収入	△ 19,660,846
	その他の業務収入	489,777,354
	預り科学研究費補助金等の純増加(減少)額	8,334,425
	小計	824,904,280
	国庫納付金の支払額	△ 591,793
	業務活動によるキャッシュ・フロー	824,312,487
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 99,295,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,577,587,253
	無形固定資産の取得による支出	△ 65,402,895
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	121,990
	減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 130,218,000
	施設費による収入	858,762,138
	小計	△ 1,013,619,020
	利息及び配当金の受取額	1,258,535
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,012,360,485
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 234,829,698
	小計	△ 234,829,698
	利息の支払額	△ 5,832,702
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,662,400
IV	資金に係る換算差額	50,336
V	資金増加(減少)額	△ 428,660,062
VI	資金期首残高	3,223,504,848
VII	資金期末残高	2,794,844,786

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I. 当期末処分利益			6,611,953,884
当期総利益		6,611,953,884	
II. 利益処分額			
積立金		6,369,165,845	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けた 額			
教育研究向上・運営改善積立金	<u>242,788,039</u>	<u>242,788,039</u>	<u>6,611,953,884</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂））及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」、「特殊要因経費」及び「補正予算」の一部については、文部科学省の指定に従い事項別に業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州工業大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業につきましては、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	4～50年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	4～17年
工 具 器 具 備 品	4～15年
車 両 運 搬 具	6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 82 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法
評価方法 最終仕入原価法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度までの会計基準においては計上されなかった経常収益 403,109 千円、臨時利益 6,256,145 千円を計上し、他方、減価償却及び固定資産除却に伴う資産見返負債戻入 422,520 千円（経常収益）、8,731 千円（臨時利益）を計上しなかったため、前事業年度までの会計基準で損益計算書を作成した場合と比較して当期純利益及び当期総利益が 6,228,002 千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 純資産の部

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、狭義の資本剰余金の当期首残高が958,224千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が958,224千円減少しております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 4,506,049千円

運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 177,063千円

III. 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 2,600,469千円、資産見返寄附金戻入 701,456千円及び資産見返物品受増額戻入 2,954,220千円は会計基準改訂に伴い収益化した資産見返負債の額です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 2,794,844千円

資金期末残高 2,794,844千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 108,449千円

現物寄附の受入 160,575千円

V. 減損損失関係

1. 減損の認識

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金及び社債等を保有しております。また、株式を保有しておりますが、本学の業務を不当に拘束することはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	399	392	△6
(2) 減価償却引当特定資産(*2)	130	130	—
(3) リース債務	(475)	(475)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産には、預金 130,218 千円が含まれています。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	0

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：	同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：	レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：	重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

社債は相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としております。

リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間を加味した利率を基に、割引現在価値法により時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VII. 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象
該当事項はありません。

区. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記

(単位：円)

I. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	11,704,863,954	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 7,045,142,275</u>	
業務費用合計		4,659,721,679
II. 資本剰余金を減額したコスト等		
		944,736,051
III. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,170,431	
政府出資の機会費用	<u>125,221,241</u>	126,391,672
IV. (控除) 国庫納付額		
		0
V. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
		<u>5,730,849,402</u>

(控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い臨時利益に計上した資産見返運営費交付金戻入827,583,790円、資産見返寄附金戻入701,456,567円が含まれています。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回り及び「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和5年4月11日付文科高第33号)に基づき、0.320%で計算しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 引当特定資産の明細	2
7. 出資金の明細	3
8. 長期貸付金の明細	3
9. 借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
11-3 退職給付引当金の明細	3
12. 資産除去債務の明細	3
13. 保証債務の明細	3
14. 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	8
18. 役員及び教職員の給与の明細	9
19. 開示すべきセグメント情報	10
20. 寄附金の明細	11
20-1 寄附金債務の明細	11
20-2 寄附金の受入額の明細	11
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	12
24. 科学研究費助成事業等の明細	13
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	13
25-2 未払金の明細	13

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損損失 相当額	当期減損損失 相当額		
有形固定資産 (特定 償却資 産)	建物	18,063,222,308	31,977,200	—	18,095,199,508	10,512,947,015	466,172,020	—	—	7,582,252,483
	構築物	2,612,699,199	64,229,125	—	2,676,928,324	2,141,128,208	55,521,898	—	—	535,800,116
	機械装置	38,776,157	—	—	38,776,157	38,776,147	—	—	—	10
	工具器具備品	1,586,085,648	9,350,000	6,336,154	1,589,099,494	1,485,907,230	28,875,872	—	—	103,192,264
	車両運搬具	1,311,450	—	—	1,311,450	1,311,449	—	—	—	1
	その他	10,000,000	—	—	10,000,000	9,999,999	—	—	—	—
計	22,312,094,762	105,556,325	6,336,154	22,411,314,933	14,190,070,048	550,569,790	—	—	—	8,221,244,885
有形固定資産 (特定 償却資 産以 外)	建物	3,640,765,211	79,550,208	—	3,720,315,419	1,559,385,928	151,621,490	1,008,816	—	2,159,920,675
	構築物	495,268,616	1,463,000	—	496,731,616	313,373,177	24,913,058	—	—	183,358,439
	機械装置	171,875,786	—	6,505,523	165,370,263	161,316,770	837,361	—	—	4,053,493
	工具器具備品	9,379,102,089	716,134,844	376,022,686	9,719,214,247	8,064,732,713	686,777,546	—	—	1,654,481,534
	図書	3,391,163,143	10,650,736	1,136,464	3,400,677,415	—	—	—	—	3,400,677,415
	車両運搬具	150,429,017	754,200	3,002,698	148,180,519	144,091,384	1,453,606	—	—	4,089,135
その他	8,250,000	—	—	8,250,000	7,729,165	1,250,000	—	—	—	520,835
計	17,236,853,862	808,552,988	386,667,371	17,658,739,479	10,250,629,137	866,853,061	1,008,816	—	—	7,407,101,526
非償却 資産	土地	29,709,900,000	—	—	29,709,900,000	—	—	—	—	29,709,900,000
	工具器具備品	15,106,802	—	—	15,106,802	—	—	—	—	15,106,802
	美術品・収蔵品	162	—	—	162	—	—	—	—	162
	建設仮勘定	633,939,320	346,907,000	9,790,000	971,056,320	—	—	—	—	971,056,320
	計	30,358,946,284	346,907,000	9,790,000	30,696,063,284	—	—	—	—	—
有形固定資産 合計	土地	29,709,900,000	—	—	29,709,900,000	—	—	—	—	29,709,900,000
	建物	21,703,987,519	111,527,408	—	21,815,514,927	12,072,332,943	617,793,510	1,008,816	—	9,742,173,168
	構築物	3,107,967,815	65,692,125	—	3,173,659,940	2,454,501,385	80,434,956	—	—	719,158,555
	機械装置	210,651,943	—	6,505,523	204,146,420	200,092,917	837,361	—	—	4,053,503
	工具器具備品	10,980,294,539	725,484,844	382,358,840	11,323,420,543	9,550,639,943	715,653,418	—	—	1,772,780,600
	図書	3,391,163,143	10,650,736	1,136,464	3,400,677,415	—	—	—	—	3,400,677,415
	美術品・収蔵品	162	—	—	162	—	—	—	—	162
	車両運搬具	151,740,467	754,200	3,002,698	149,491,969	145,402,833	1,453,606	—	—	4,089,136
	建設仮勘定	633,939,320	346,907,000	9,790,000	971,056,320	—	—	—	—	971,056,320
	その他	18,250,000	—	—	18,250,000	17,729,164	1,250,000	—	—	—
計	69,907,894,908	1,261,016,313	402,793,525	70,766,117,696	24,440,699,185	1,417,422,851	1,008,816	—	—	46,324,409,695
無形固 定資産	特許権	255,651,507	11,649,951	31,587,997	235,713,461	179,081,004	18,215,569	—	—	56,632,457
	商標権	3,384,064	562,000	—	3,946,064	1,707,546	254,752	—	—	2,238,518
	ソフトウェア	592,251,057	8,556,900	4,020,000	596,787,957	501,917,097	42,436,233	—	—	94,870,860
	工業所有権仮勘定	59,777,008	22,120,715	16,911,804	64,985,919	—	—	—	—	64,985,919
	その他	2,105,200	—	—	2,105,200	543,298	76,701	632,200	—	—
計	913,168,836	42,889,566	52,519,801	903,538,601	683,248,945	60,983,255	632,200	—	—	219,657,456
投資そ の他の 資産	投資有価証券	300,000,040	99,338,979	—	399,339,019	—	—	—	—	399,339,019
	減価償却引当特定資産	—	130,218,000	—	130,218,000	—	—	—	—	130,218,000
	長期前払費用	4,801,441	2,939,179	1,309,484	6,431,136	—	—	—	—	6,431,136
	敷金及び保証金	241,500	—	—	241,500	—	—	—	—	—
その他	63,040	27,040	11,990	78,090	—	—	—	—	—	78,090
計	305,106,021	232,523,198	1,321,474	536,307,745	—	—	—	—	—	536,307,745

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	九州工業大学(飯塚)研究棟棟改修工事	243,530千円
建設仮勘定	九州工業大学(飯塚)研究棟棟改修電気設備工事	100,880千円
工具器具備品	情報工学部共通アプリケーションシステム	108,449千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	294,639	338,959	—	294,639	—	338,959	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	物品	福岡県北九州市戸畑区仙水町1-1他	—	—	1,170,431	
合計					1,170,431	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額		摘要
満期保有目的債券						
社債	399,295,000	400,000,000	399,338,979	—	—	
計	399,295,000	400,000,000	399,338,979	—	—	
その他有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
国内株式	40	—	40	—	—	
計	40	—	40	—	—	
(控除)引当特定資産に含まれている額	—	—	—	—	—	
貸借対照表計上額			399,339,019			

(6) 引当特定資産の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	—	130,218,000	—	130,218,000	

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

該当事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11) -1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	148,383	105,356	77,623	70,760	105,356	(注)
合 計	148,383	105,356	77,623	70,760	105,356	

(注) 「その他」は、対象者の退職等により使用しなかった賞与引当金を収益化したものです。

(11) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	74,448,000	△ 282,000	74,166,000	103,688	△ 103,688	—	(注)
計	74,448,000	△ 282,000	74,166,000	103,688	△ 103,688	—	

(注) 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(11) -3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(12) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(13) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	大学改革関連施設及 び教育研究設備の整 備	退職手当	授業料免除実施経費	共創空間の新規設備 経費	計
教育経費	—	—	3,404,563	—	3,404,563
奨学費	—	—	3,404,563	—	3,404,563
人件費	—	20,286,969	—	—	20,286,969
一般管理費	—	—	—	364,871	364,871
備品費	—	—	—	364,871	364,871
小計	—	20,286,969	3,404,563	364,871	24,056,403
中期目標期間終了時の積立金への振替額	591,793	—	—	—	591,793
合計	591,793	20,286,969	3,404,563	364,871	24,648,196

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	175,384,576	
備品費	62,470,462	
印刷製本費	15,498,767	
水道光熱費	194,003,625	
旅費交通費	63,656,898	
通信運搬費	11,324,871	
賃借料	6,380,601	
保守費	32,090,573	
修繕費	15,489,377	
損害保険料	798,168	
広告宣伝費	29,920	
諸会費	11,068,345	
報酬・委託・手数料	107,912,510	
奨学費	498,548,841	
減価償却費	206,532,654	
図書費	8,067,982	
支払リース料	49,500	
薬物費	6,039,715	
徴収不能額	509,010	
雑費	50,913,968	
その他	4,268,730	1,471,039,093
研究経費		
消耗品費	151,218,774	
備品費	151,977,962	
印刷製本費	979,406	
水道光熱費	84,560,363	
旅費交通費	103,025,432	
通信運搬費	12,047,302	
賃借料	8,525,763	
保守費	6,781,524	
修繕費	25,134,850	
損害保険料	397,880	
広告宣伝費	1,995,303	
諸会費	26,803,911	
報酬・委託・手数料	49,994,374	
減価償却費	266,259,741	
図書費	7,992,071	
薬物費	10,848,396	
雑費	40,909,298	
その他	5,531,229	954,983,579
教育研究支援経費		
消耗品費	56,875,382	
備品費	17,790,733	
印刷製本費	1,457,230	
水道光熱費	90,513,259	
旅費交通費	2,404,705	
通信運搬費	1,230,541	
賃借料	9,362,645	
保守費	51,508,016	
修繕費	54,013,595	
損害保険料	50,250	
広告宣伝費	85,745	
諸会費	2,359,561	
報酬・委託・手数料	105,299,010	
減価償却費	186,097,899	
図書費	7,516,892	
支払リース料	1,385,863	
薬物費	3,210,283	
雑費	120,781,939	
その他	1,077,496	713,021,044

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与	給料	92,942,177		
	法定福利費	14,596,592	107,538,769	
非常勤教員給与	給料	4,489,603		
	法定福利費	751,637	5,241,240	
職員人件費				
常勤職員給与	給料	12,887,504		
	法定福利費	298,970	13,186,474	
非常勤職員給与	給料	33,035,190		
	賞与	91,500		
	賞与引当金繰入額	22,100		
	法定福利費	918,452	34,067,242	160,033,725
	消耗品費			84,915,802
	備品費			96,071,391
	印刷製本費			85,555
	水道光熱費			700,432
	旅費交通費			57,995,649
	通信運搬費			2,335,019
	賃借料			5,015,191
	保守費			2,668,092
	修繕費			6,681,508
	損害保険料			127,212
	広告宣伝費			504,680
	諸会費			6,095,371
	報酬・委託・手数料			159,244,005
	減価償却費			99,039,539
	図書費			4,576,339
	薬物費			5,525,302
	雑費			14,471,023
	その他			197,583
				706,283,418
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与	給料	41,664,220		
	法定福利費	6,512,300	48,176,520	
非常勤教員給与	給料	10,950,726		
	賞与	1,211,697		
	法定福利費	1,769,860	13,932,283	
職員人件費				
常勤職員給与	給料	22,982,623		
	賞与	152,300		
	法定福利費	1,359,780	24,494,703	
非常勤職員給与	給料	19,067,850		
	賞与	111,664		
	賞与引当金繰入額	55,706		
	法定福利費	1,065,883	20,301,103	106,904,609
	消耗品費			79,955,288
	備品費			38,109,621
	印刷製本費			19,396
	水道光熱費			202,100
	旅費交通費			40,146,035
	通信運搬費			2,529,640
	賃借料			4,480,178
	保守費			4,940,772
	修繕費			5,873,709
	損害保険料			50,000
	諸会費			5,719,742
	報酬・委託・手数料			47,880,053
	減価償却費			19,828,468
	図書費			890,048
	薬物費			6,810,013
	雑費			16,642,320
	その他			162,451
				381,144,443

受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,127,439			
法定福利費	1,785,657		12,913,096	
非常勤教員給与				
給料	1,947,774			
法定福利費	313,073		2,260,847	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	458,880			
法定福利費	836		459,716	
非常勤職員給与				
給料	5,329,873			
賞与	38,100			
賞与引当金繰入額	9,500			
法定福利費	471,640		5,849,113	21,482,772
				10,052,405
				2,793,428
				9,834,990
				245,261
				489,190
				415,000
				17,500
				578,506
				33,992,754
				4,867,819
				225,613
				1,060,366
				86,544,623
役員人件費				
				54,587,161
				18,521,030
				8,919,028
				82,027,219
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		2,449,575,496		
賞与		701,748,171		
退職給付費用		190,805,488		
法定福利費		495,452,961	3,837,582,116	
非常勤教員給与				
給料		126,016,279		
賞与		650,719		
法定福利費		2,603,597	129,270,595	3,966,852,711
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		1,194,884,607		
賞与		309,175,300		
退職給付費用		203,635,714		
法定福利費		241,242,944	1,948,938,565	
非常勤職員給与				
給料		329,368,830		
賞与		9,107,472		
賞与引当金繰入額		18,050		
法定福利費		36,554,798		
雑給		23,077,969	398,127,119	2,347,065,684
一般管理費				
				58,720,081
				18,777,311
				6,044,418
				63,001,235
				16,232,592
				11,355,541
				2,429,260
				5,494,126
				124,595,884
				135,128,645
				6,237,110
				29,249,210
				5,000
				4,858,395
				244,035,200
				86,547,900
				145,210,196
				2,429,235
				386,208
				36,300
				13,178,757
				1,337,242
				975,289,846

(注) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」)における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。

ただし、再任用職員については、常勤職員と同様に1週当たりの勤務時間が38時間45分の者に限定しております。

非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) ー1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収 益	資本剰余金	小計	
令和4年度	—	5,532,397,000	5,483,830,420	—	5,483,830,420	48,566,580
合計	—	5,532,397,000	5,483,830,420	—	5,483,830,420	48,566,580

(16) ー2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	4,845,824,000	4,845,824,000
業務達成基準	147,917,000	147,917,000
費用進行基準	490,089,420	490,089,420
合計	5,483,830,420	5,483,830,420

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) ー1 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	571,260,000	830,762,138	105,556,325	87,779,675	—	1,208,686,138	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 宮崎事業	—	28,000,000	—	—	—	28,000,000	
計	571,260,000	858,762,138	105,556,325	87,779,675	—	1,236,686,138	

(注) 施設整備費補助金の期末残高には、建設仮勘定に充当した906,156千円が含まれています。

(17) ー2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰 余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	342,300	194,770,400	—	—	—	193,430,900	342,300	1,339,500	(注1)
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	—	135,000,000	97,597,172	—	—	36,564,538	—	838,290	
官民による若手研究者発掘支援事業 費助成金	国立研究開発法人 新エネルギー・産 業技術総合開発機 構	直接経費	—	42,481,500	29,422,806	—	—	13,058,694	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業 費助成金	国立研究開発法人 新エネルギー・産 業技術総合開発機 構	間接経費	—	5,656,000	—	—	—	5,656,000	—	—	
次世代研究者挑戦的研究プログラム 助成金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	—	40,600,000	752,400	—	—	37,832,590	—	2,015,010	
科学技術イノベーション創出に向け た大学フェロシップ創設事業助成 金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	—	35,320,000	—	—	—	35,256,065	—	63,935	
研究拠点形成費等補助金	国立大学法人九州 大学	直接経費	—	5,700,000	—	—	—	5,700,000	—	—	
研究拠点形成費等補助金	国立大学法人九州 大学	間接経費	—	855,000	—	—	—	855,000	—	—	
「革新的ロボットテクノロジーを 活用したモノづくり企業の生産性革命 実現プロジェクト」に係る補助金	北九州市	直接経費	—	105,000,000	9,581,200	—	—	75,474,315	12,131,098	7,813,387	(注2)
飯塚市大学支援補助金	飯塚市	直接経費	—	4,000,000	—	—	—	4,000,000	—	—	
飯塚市ふるさと納税大学支援補助金	飯塚市	直接経費	—	11,675,000	—	—	—	11,675,000	—	—	
中小企業経営支援等対策補助金等	公益財団法人北九 州産業学術推進機 構等	直接経費	6,951,552	77,533,418	6,474,982	—	—	66,452,956	10,771,931	785,101	(注3)
中小企業経営支援等対策補助金等	公益財団法人北九 州産業学術推進機 構等	間接経費	—	3,305,633	—	—	—	3,185,633	120,000	—	(注4)
合計	直接経費	7,293,852	652,080,318	143,828,560	—	—	479,445,058	23,245,329	12,855,223		
	間接経費	—	9,816,633	—	—	—	9,696,633	120,000	—		
	計	7,293,852	661,896,951	143,828,560	—	—	489,141,691	23,365,329	12,855,223	(注5)	

(注1) 「その他」欄には、返還した金額を記載しております。

(注2) 「その他」欄には、返還した金額(400千円)及び他機関への分担金送金額(11,731千円)を記載しております。

(注3) 「その他」欄には、返還した金額(5,706千円)及び他機関への分担金送金額(5,064千円)を記載しております。

(注4) 「その他」欄には、他機関への分担金送金額(120千円)を記載しております。

(注5) 長期繰延補助金等の収益化160,471千円により、損益計算書上の補助金等収益の額と差額が生じております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常勤	(67,108,191)	(5)	(8,919,028)	(ー)	(0)
		67,108,191	5	8,919,028	ー	0
	非常勤	6,000,000	3	ー	ー	0
	計	73,108,191	8	8,919,028	ー	0
教員	常勤	(3,084,412,235)	(345)	(484,983,250)	(190,805,488)	(14)
		3,151,323,667	363	495,452,961	190,805,488	14
	非常勤	126,666,998	127	2,603,597	ー	0
	計	3,277,990,665	490	498,056,558	190,805,488	14
職員	常勤	(1,298,629,163)	(211)	(208,688,412)	(203,635,714)	(15)
		1,504,059,907	284	241,242,944	203,635,714	15
	非常勤	361,572,321	637	36,554,798	ー	0
	計	1,865,632,228	921	277,797,742	203,635,714	15
合計	常勤	(4,450,149,589)	(561)	(702,590,690)	(394,441,202)	(29)
		4,722,491,765	652	745,614,933	394,441,202	29
	非常勤	494,239,319	767	39,158,395	ー	0
	計	5,216,731,084	1,419	784,773,328	394,441,202	29

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準
 国立大学法人九州工業大学役員給与規程及び国立大学法人九州工業大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
 国立大学法人九州工業大学職員給与規程及び国立大学法人九州工業大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注4) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定) (以下「ガイドライン」)における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
 ただし、再任用職員については、常勤職員と同様に1週当たりの勤務時間が38時間45分の者に限定しております。
 非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。
- (注5) 支給額欄上段の()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大学院工学研究院	大学院情報工学研究院	大学院生命体工学研究科	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	2,917,380,164	2,753,475,998	1,126,431,281	6,797,287,443	3,911,674,371	10,708,961,814
教育経費	490,756,594	429,582,832	184,611,359	1,104,950,785	366,088,308	1,471,039,093
研究経費	347,369,812	224,159,351	208,534,817	780,063,980	174,919,599	954,983,579
教育研究支援経費	37,583,275	91,878,792	6,100,391	135,562,458	577,458,586	713,021,044
受託研究費	140,073,003	321,064,649	40,640,827	501,778,479	204,504,939	706,283,418
共同研究費	110,855,954	117,864,267	45,203,423	273,923,644	107,220,799	381,144,443
受託事業費等	9,233,628	22,800,609	4,712,302	36,746,539	49,798,084	86,544,623
人件費	1,781,507,898	1,546,125,498	636,628,162	3,964,261,558	2,431,684,056	6,395,945,614
役員人件費	—	—	—	—	82,027,219	82,027,219
教員人件費	1,559,995,452	1,295,244,183	489,767,040	3,345,006,675	621,846,036	3,966,852,711
職員人件費	221,512,446	250,881,315	146,861,122	619,254,883	1,727,810,801	2,347,065,684
一般管理費	42,997,407	128,949,168	28,056,425	200,003,000	775,286,846	975,289,846
財務費用	—	1,585,254	128,166	1,713,420	3,907,088	5,620,508
雑損	75,000	366,600	—	441,600	3,532,209	3,973,809
小 計	2,960,452,571	2,884,377,020	1,154,615,872	6,999,445,463	4,694,400,514	11,693,845,977
業務収益						
運営費交付金収益	1,470,645,261	1,312,791,818	615,976,822	3,399,413,901	2,084,416,519	5,483,830,420
学生納付金収益	1,821,592,510	1,450,122,870	183,059,447	3,454,774,827	—	3,454,774,827
受託研究収益	144,558,884	322,004,017	40,825,221	507,388,122	365,505,196	872,893,318
共同研究収益	110,859,569	117,959,889	45,247,307	274,066,765	310,898,947	584,965,712
受託事業等収益	11,334,776	23,008,513	4,883,741	39,227,030	63,186,995	102,414,025
補助金等収益	150,716,087	157,604,237	122,291,683	430,612,007	219,001,543	649,613,550
寄附金収益	125,565,430	102,519,120	39,881,957	267,966,507	34,148,482	302,114,989
施設費収益	—	3,500,000	—	3,500,000	84,279,675	87,779,675
財務収益	—	—	—	—	50,336	50,336
雑益	10,509,714	13,293,190	4,714,978	28,517,882	309,732,200	338,250,082
その他の収益	—	—	—	—	157,766,109	157,766,109
その他	—	—	—	—	157,766,109	157,766,109
小 計	3,845,782,231	3,502,803,654	1,056,881,156	8,405,467,041	3,628,986,002	12,034,453,043
業務損益	885,329,660	618,426,634	△ 97,734,716	1,406,021,578	△ 1,065,414,512	340,607,066
土地	18,200,000,000	9,470,000,000	464,000,000	28,134,000,000	1,575,900,000	29,709,900,000
建物	3,759,308,567	2,152,656,122	2,161,200,595	8,073,165,284	1,669,007,884	9,742,173,168
構築物	264,689,364	281,262,589	28,469,546	574,421,499	144,737,056	719,158,555
その他の固定資産	322,210,613	1,508,880,750	282,604,692	2,113,696,055	4,795,447,118	6,909,143,173
流動資産	—	—	—	—	3,076,662,855	3,076,662,855
帰属資産	22,546,208,544	13,412,799,461	2,936,274,833	38,895,282,838	11,261,754,913	50,157,037,751
減価償却費	231,118,105	221,160,724	134,543,540	586,822,369	341,013,947	927,836,316
減価償却相当額	208,639,488	155,726,657	81,921,566	446,287,711	104,282,079	550,569,790
除売却差額相当額	1	—	—	1	6	7
引当外費と増加見積額	△ 8,276,583	△ 4,125,607	△ 1,751,832	△ 14,154,022	△ 3,613,874	△ 17,767,896
引当外退職給付増加見積額	100,066,538	189,288,412	57,591,850	346,946,800	64,987,350	411,934,150
目的積立金取崩益	535,800	—	2,868,763	3,404,563	20,651,840	—
目的積立金取崩益による補正後の業務損益	885,865,460	618,426,634	△ 94,865,953	1,409,426,141	△ 1,044,762,672	—

(注1) セグメントの区分方法については、各研究院(研究科を含みます。)の組織別に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益(主に管理本部、各教育研究施設等の活動に係るもの)及び全学資産は「法人共通」に計上しております。

(注2) 業務費用のうち、法人共通の主な内容は、以下のとおりであります。

管理本部人件費 970,915千円

(注3) 業務収益のうち、法人共通の主な内容は、以下のとおりであります。

運営費交付金収益 2,084,416千円、受託研究収益 365,505千円

(注4) 運営費交付金収益については、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」Q39-2 A2に示す原則的な算出方法によることが困難なことから、同A8に基づき、収益化にかかる進行基準を問わず、各セグメントに直接計上した収益を計上しております。

(注5) 帰属資産のうち、「法人共通」の項目に含めた全学資産は11,261,754千円であり、その主なものは、土地(1,575,900千円)、建物(1,669,007千円)、

投資有価証券(399,339千円)及び現金預金(2,794,844千円)であります。

(注6) 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学院工学研究院において535千円、大学院生命体工学研究科において2,868千円、法人共通において20,651千円発生しております。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) -1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,268,559,741	156,986,716	1,704,267	141,539,095	—	—	177,094,450	1,108,617,179	

(20) -2 寄附金の受入額の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大学院工学研究院	98,277,837 (円)	186 (件)	66,637,577 (円) 129 (件)
大学院情報工学研究院	81,630,661 (円)	179 (件)	70,013,416 (円) 154 (件)
大学院生命体工学研究科	28,190,621 (円)	50 (件)	12,950,621 (円) 38 (件)
法人共通	109,463,491 (円)	598 (件)	10,974,280 (円) 29 (件)
合 計	317,562,610 (円)	1,013 (件)	160,575,894 (円) 350 (件)

(注) 摘要欄には、現物寄附の受入額および件数を記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	11,575,000	11,575,000	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	1,000,000	1,000,000	—
	間接経費	—	167,792	167,792	—
独立行政法人	直接経費	5,481,273	625,509,338	568,417,702	62,572,909
	間接経費	1,331,021	154,672,041	137,242,873	18,760,189
国立大学法人	直接経費	1,199,449	38,019,063	33,985,262	5,233,250
	間接経費	—	8,248,478	6,678,503	1,569,975
株式会社等	直接経費	9,809,723	40,819,679	46,501,730	4,127,672
	間接経費	2,941,949	9,278,237	10,982,023	1,238,163
その他	直接経費	2,830,657	48,672,177	51,502,834	—
	間接経費	274,062	4,565,537	4,839,599	—
合計	直接経費	19,321,102	765,595,257	712,982,528	71,933,831
	間接経費	4,547,032	176,932,085	159,910,790	21,568,327

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	—	158,141,807	5,605,440	152,536,367
	間接経費	—	16,937,669	1,013,817	15,923,852
株式会社等	直接経費	361,066,507	160,290,543	366,762,903	154,594,147
	間接経費	94,427,077	98,922,800	154,306,969	39,042,908
その他	直接経費	32,140,046	39,090,093	45,946,458	25,283,681
	間接経費	7,620,099	11,030,076	11,330,125	7,320,050
合計	直接経費	393,206,553	357,522,443	418,314,801	332,414,195
	間接経費	102,047,176	126,890,545	166,650,911	62,286,810

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	3,865,418	28,547,470	29,839,376	2,573,512
	間接経費	801,658	8,358,348	8,736,386	423,620
独立行政法人	直接経費	11,205,565	38,378,266	47,106,740	2,477,091
	間接経費	926,795	356,203	1,276,804	6,194
株式会社等	直接経費	—	2,786,007	2,786,007	—
	間接経費	—	835,802	835,802	—
その他	直接経費	64,551	10,603,657	10,575,963	92,245
	間接経費	6,456	1,259,006	1,256,947	8,515
合計	直接経費	15,135,534	80,315,400	90,308,086	5,142,848
	間接経費	1,734,909	10,809,359	12,105,939	438,329

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
新学術領域研究	1,290,000 (4,300,000)	2 (2)	
学術変革領域研究 (A)	15,483,000 (51,010,000)	13 (13)	
学術変革領域研究 (B)	4,680,000 (15,650,129)	3 (3)	
学術変革領域研究 (学術研究支援基盤形成)	2,100,000 (7,000,000)	1 (1)	
基盤研究 (S)	3,480,000 (10,748,400)	2 (2)	
基盤研究 (A)	11,911,284 (40,305,312)	21 (21)	
基盤研究 (B)	48,405,000 (155,736,470)	70 (70)	
基盤研究 (C)	31,329,300 (107,400,977)	135 (135)	
挑戦的研究 (萌芽)	8,760,049 (29,200,162)	19 (19)	
挑戦的研究 (開拓)	2,460,000 (8,200,000)	3 (3)	
若手研究	8,220,390 (28,528,666)	23 (23)	
研究活動スタート支援	1,350,000 (4,500,000)	4 (4)	
奨励研究	— (1,250,000)	— (3)	
研究成果公開促進費	— (3,044,103)	— (8)	
特別研究員奨励費	360,000 (8,300,000)	1 (9)	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	2,130,000 (7,370,160)	8 (8)	
厚生労働省科学研究費補助金	6,006,000 (20,020,000)	2 (2)	
合 計	147,965,023 (502,564,379)	307 (326)	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
件数については間接経費分を記載し、直接経費分については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	196,312
普 通 預 金	2,277,088,002
郵 便 貯 金	517,560,472
合 計	2,794,844,786

② 未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
人 件 費	49,867,492
退 職 金	374,027,604
そ の 他	892,306,626
合 計	1,316,201,722